

『高次脳機能障害のある子どもに関する認知度調査（アンケート）』集計結果

目的：小児期の高次脳機能障害については、以前に比べれば認知度は進んできているといえるものの、成人のそれや、発達障害に比べるとまだまだ課題が多いと考えられる。子どもの場合は、病院を退院すると、回復半ばであっても比較的早期に学校へ登校するというケースが多い。このため、病院や支援機関から復帰先である学校に対し、配慮を求めるための情報を提供したり、復学後のフォローアップをすることが、学校側の理解を高め、子どもたちが安心して学校生活を送る鍵となってくる。

令和6年度、名古屋市立小・中・特別支援学校の教員を対象としたアンケート調査を実施し、現状での子どもの高次脳機能障害についての各学校での取り組みや認知度についてまとめたので報告する。

方法：名古屋市立小・中・特別支援学校（小・中・高等部）のうち、令和6年度の名古屋市校長会特別支援教育委員会所属校（25校）の教員にアンケート調査を実施した。各校の代表者に依頼文、子どもの高次脳機能障害に関する説明チラシ、アンケート回答用 구글 フォームの QR コードを紙面により配布、代表者から各教員に依頼してもらう形で行った。アンケートの回答期間は、令和7年2月10日（月）～28日（金）。

結果と考察：有効回答は81件（小学校の通常の学級48名（59.3%）、中学校の通常の学級11名（13.6%）、小学校の特別支援学級15名（18.5%）、中学校の特別支援学級2名（2.5%）、特別支援学校5名（6.2%）であった。経験年数は10年以上20年未満が34名（42.0%）と最も多く、5年以上10年未満が12名（14.8%）、20年以上30年未満が11名（13.6%）となっていた。多くが中堅の教員であったが、30年以上のベテランの教員にも15名（18.3%）にご回答いただいた。

発達障害との認知度の差については、自閉スペクトラム症（ASD）、注意欠如・多動症候群（ADHD）、学習障害（LD）はいずれも90%以上が「よく知っている」「やや知っている」と回答しているのに対し、高次脳機能障害は半数以下と、発達障害に比し認知度は低かった。（図1）

高次脳機能障害やその疑いのある子どもが在籍していたかどうかを尋ねると、していたことがあると答えたのは全体の21%と少なく、実際に在籍していたことがないため認知しづらいという傾向もあると考えられる。病院や支援機関からの情報提供を受けたかという質問に対してはほとんどが受けていないと回答されており、十分な情報が伝達されていないこともわかった。情報の少ない中でも、プリントの文字を拡大したり、グループ活動のメンバーに配慮するなど、工夫をされている様子もアンケート結果からわかったが、困った時の相談先は主として学校内の教員同士という現状であり、配慮事項等については医療や福祉の専門スタッフの意見も参考にできるよう相談先の情報も

提供することが必要と思われた。また、基本的な高次脳機能障害の概要や対応方法などについての研修機会を望む声も聞かれたことから、今後の広報企画の参考としたい。

